

議案第 6 4 号

令和 8 年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 8 年度佐々町の公共下水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 年度佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入	
第 1 款 下水道事業収益	869,986 千円	△21,254 千円	848,732 千円
第 1 項 営業収益	414,449 千円	5,173 千円	419,622 千円
第 2 項 営業外収益	455,535 千円	△26,427 千円	429,108 千円
		支 出	
第 1 款 下水道事業費用	869,986 千円	△21,254 千円	848,732 千円
第 1 項 営業費用	724,778 千円	△6,164 千円	718,614 千円
第 2 項 営業外費用	50,525 千円	△5,549 千円	44,976 千円
第 4 項 予備費	94,681 千円	△9,541 千円	85,140 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 316,821 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,192 千円、減債積立金 14,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,869 千円、当年度利益剰余金処分別 65,760 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 301,621 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,892 千円、減債積立金 14,000 千円、当年度損益勘定留保資金 204,869 千円、当年度利益剰余金処分別 77,860 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	348,956 千円	△285,100 千円	63,856 千円
第3項 国庫補助金	81,750 千円	△68,400 千円	13,350 千円
第4項 企業債	254,300 千円	△216,700 千円	37,600 千円
	支 出		
第1款 資本的支出	665,777 千円	△300,300 千円	365,477 千円
第1項 建設改良費	354,104 千円	△300,300 千円	53,804 千円

第4条 予算第5条に定めた継続費を次のとおり廃止する。

款	項	事業名	補正前			補正後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事	519,000 千円	令和8年度	290,000 千円	—	—	—
				令和9年度	229,000 千円		—	—

第5条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	254,300 千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率見直しを 行った後において は、当該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協議 する。ただし、企業財政の都 合により据置期間及び償還期 限を短縮し、又は繰上償還も しくは低利に借り換えするこ とができる。	37,600 千円	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ

第6条 予算第11条に定めた一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等の金額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
雨水処理経費	114,067 千円	5,173 千円	119,240 千円
下水道事業経費	213,361 千円	△10,487 千円	202,874 千円

令和8年9月15日 提出

佐々町長 濱 野 互

令和8年度 佐々町公共下水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収 入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 下水道事業収益		869,986	△ 21,254	848,732			
1 営業収益		414,449	5,173	419,622			
	2 雨水処理負担金	114,067	5,173	119,240			
					雨水処理負担金	5,173	雨水処理に対する一般会計補助金
2 営業外収益		455,535	△ 26,427	429,108			
	2 国庫補助金	9,250	6,150	15,400			
					国庫補助金	6,150	社会資本整備総合交付金(汚水事業)
	4 資本費繰入収益	203,527	△ 10,487	193,040			
					資本費繰入収益	△ 10,487	汚水処理に対する一般会計補助金
	5 消費税及び地方消費税還付金	22,090	△ 22,090	0			
					消費税及び地方消費税還付金	△ 22,090	汚水・雨水事業 し尿等前処理事業
							△ 21,829 △ 261

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用		869,986	△ 21,254	848,732			
1 営業費用		724,778	△ 6,164	718,614			
	1 管渠費	41,113	△ 6,200	34,913			
					委託料	△ 6,200	ストックマネジメント計画策定支援業務委託料(管渠)
	6 総係費	32,746	36	32,782			
					印刷製本費	36	印刷製本費(汚水事業)
2 営業外費用		50,525	△ 5,549	44,976			
	2 消費税及び 地方消費税	1	110	111			
					公課費	110	令和8年度分消費税及び地方消費税納税額
	3 雑支出	8,273	△ 5,659	2,614			
					その他雑支出	△ 5,659	確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (汚水事業) 932 確定消費税調整分(特定収入消費税相当額) (雨水事業) △ 6,591
4 予備費		94,681	△ 9,541	85,140			
	1 予備費	94,681	△ 9,541	85,140			
					予備費	△ 9,541	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的収入		348,956	△ 285,100	63,856			
3 国庫補助金		81,750	△ 68,400	13,350			
	1 国庫補助金	81,750	△ 68,400	13,350			
					国庫補助金	△ 68,400	社会資本整備総合交付金(汚水事業) 4,100 社会資本整備総合交付金(雨水事業) △ 72,500
4 企業債		254,300	△ 216,700	37,600			
	1 企業債	254,300	△ 216,700	37,600			
					企業債	△ 216,700	汚水事業 △ 13,800 雨水事業 △ 202,900

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		665,777	△ 300,300	365,477			
1 建設改良費		354,104	△ 300,300	53,804			
	3 汚水処理場 建設改良費	37,000	△ 10,300	26,700			
					委託料	△ 10,300	浄化管理センター改築更新実施設計業務委託料
	5 雨水ポンプ場 建設改良費	290,000	△ 290,000	0			
					工事請負費	△ 290,000	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事

継続費に関する調書(廃止)

(補正前)

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年 割 額	左の財源内 訳								
					国庫補助金	企業債							損益勘定留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事	R8	千円 290,000	千円 72,500	千円 202,900	千円 14,600	千円 0	千円 290,000	千円 290,000	千円 0	% 55.9	
			R9	229,000	57,250	160,200	11,550	0	0	0	229,000		
			計	519,000	129,750	363,100	26,150	0	290,000	290,000	229,000		

(補正後)

[illegible]

令和8年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		522,800,483		
ロ 建物	555,179,931			
〃 減価償却累計額	<u>△ 107,134,105</u>	448,045,826		
ハ 構築物	9,489,760,948			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,821,835,037</u>	7,667,925,911		
ニ 機械及び装置	2,475,396,376			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,213,865,232</u>	1,261,531,144		
ホ 車両運搬具	184,118			
〃 減価償却累計額	<u>△ 174,914</u>	9,204		
ヘ 工具、器具及び備品	4,365,943			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,266,285</u>	3,099,658		
ト 建設仮勘定		<u>112,922,730</u>		
有形固定資産合計			<u>10,016,334,956</u>	
固定資産合計				10,016,334,956
2 流動資産				
(1) 現金・預金		15,639,424		
(2) 未収金	2,500,000			
貸倒引当金	<u>△ 107,502</u>	2,392,498		
(3) 貯蔵品		<u>0</u>		
流動資産合計			<u>18,031,922</u>	
資産合計				<u><u>10,034,366,878</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,407,035,153</u>		
企業債合計			<u>2,407,035,153</u>	
固定負債合計				2,407,035,153
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるため の企業債		<u>268,007,320</u>		
企業債合計			268,007,320	
(2) 未払金			<u>3,110,000</u>	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>2,091,000</u>		
引当金合計			<u>2,091,000</u>	
流動負債合計				273,208,320
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	30,339,114			
〃 収益化累計額	<u>△ 7,218,558</u>	23,120,556		
ロ 負担金	124,842,199			
〃 収益化累計額	<u>△ 32,795,575</u>	92,046,624		
ハ 国庫補助金	4,810,126,459			
〃 収益化累計額	<u>△ 1,235,490,560</u>	3,574,635,899		
ニ 繰入金	1,368,031,321			
〃 収益化累計額	<u>△ 373,092,985</u>	994,938,336		
ホ 受贈財産評価額	48,394,572			
〃 収益化累計額	<u>△ 6,764,143</u>	41,630,429		
長期前受金合計			<u>4,726,371,844</u>	
繰延収益合計				<u>4,726,371,844</u>
負債合計				<u>7,406,615,317</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		1,172,999,038		
ロ 繰入資本金		<u>809,936,292</u>		
自己資本金合計			<u>1,982,935,330</u>	
資本金合計				1,982,935,330
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		25,590,080		
ロ 他会計負担金		82,759,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			541,389,396	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金				
1) 当年度純利益	82,863,000			
2) 前年度未処分利益剰余金	6,563,835			
3) その他未処分利益剰余金	<u>14,000,000</u>	<u>103,426,835</u>		
利益剰余金合計			<u>103,426,835</u>	
剰余金合計				<u>644,816,231</u>
資本合計				<u>2,627,751,561</u>
負債資本合計				<u><u>10,034,366,878</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。

4. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用の計上基準は総額主義及び発生主義による。

6. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,408,664千円である。

III セグメント情報の開示

本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金2,041千円を取り崩す予定である。

令和8年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	82,863,000
減価償却費	425,530,444
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 24,340
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,000
長期前受金戻入額	△ 220,666,010
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	42,251,000
固定資産除却損	1,000
未収金の増減額(△は増加)	23,432,000
未払金の増減額(△は減少)	110,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	
小計	353,546,094
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 42,251,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,296,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,912,728
国庫補助金等による収入	26,256,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,656,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	37,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 311,672,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,072,150
資金増加(減少)額	14,567,216
資金期首残高	1,072,208
資金期末残高	15,639,424

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。

小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事

令和 8 年 9 月定例会
議案第 64 号
建設課 資料



小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事【補助事業】

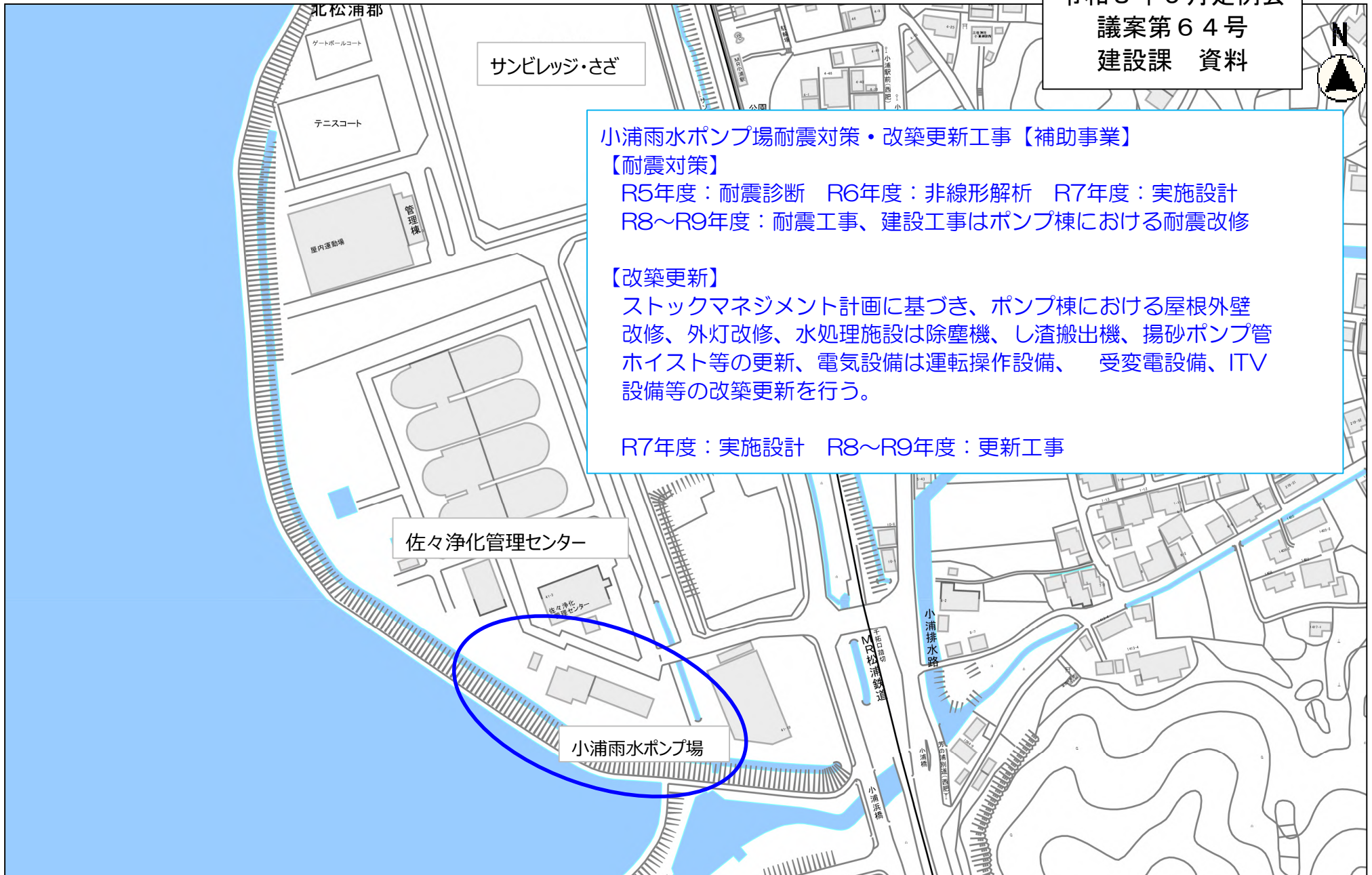
【耐震対策】

R5年度：耐震診断 R6年度：非線形解析 R7年度：実施設計
R8～R9年度：耐震工事、建設工事はポンプ棟における耐震改修

【改築更新】

ストックマネジメント計画に基づき、ポンプ棟における屋根外壁改修、外灯改修、水処理施設は除塵機、し渣搬出機、揚砂ポンプ管ホイス等更新、電気設備は運転操作設備、受変電設備、ITV設備等の改築更新を行う。

R7年度：実施設計 R8～R9年度：更新工事



小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事に係る活用財源の変更について

【社会資本整備総合交付金 ⇒ 大規模雨水処理施設整備事業】

1 要旨

令和8年度当初予算において、小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事につきましては、令和8～9年度の継続費にて計上しておりました。
令和8年4月7日付けの「令和8年度社会資本整備総合交付金の内定について」において内示額が決定しましたが、当初想定していました内示額よりも低い結果となり（当初：事業費×25%⇒決定：事業費×17.5%）財源額が不足することから契約が締結できない状況となっているため、補正予算（9月補正）議決後の発注を目指しておりました。

2 財源の変更検討

令和8年6月10日に県庁で実施されました「令和8年度下水道実施状況ヒアリング」において、本年度の実施予定の事業、今後5か年の事業実施スケジュールを協議する中で、今後はさらに社会資本整備総合交付金の内示率は厳しい低さになる可能性が高い説明を受けました。併せて、できる限りの財源を活用して事業を進めるために、佐々町の雨水事業については個別補助事業（大規模雨水処理施設整備事業）を活用されてはどうかとの提案がありました。（個別補助事業であれば補助率（事業費×50%）をほぼ満額の交付を受けることができる。）

3 事業計画書案の作成及び採択の可否

令和8年6月24日に個別補助事業の事業計画書（案）を作成のうえ、長崎県水環境対策課宛てに提出し、採択となる事業の可否判断を依頼しました。県確認後、九州地方整備局及び国土交通省にも内容の確認を行った結果、令和8年7月24日に個別補助事業の採択可能事業として判断できる旨の連絡が届きました。

4 検討結果

令和8年度当初予算で計画していた「社会資本整備総合交付金」よりも、今回検討している個別補助事業「大規模雨水処理施設整備事業」を活用する方が財源面で圧倒的に有利であるため、令和8年度当初予算は皆減し、令和9年度当初予算で新たに継続費としての予算計上を目指したいと考えております。（令和9年度当初予算で個別補助事業の採択を受けるため、令和8年度中に事業計画書を作成し提出する。）

大規模雨水処理施設整備事業

- 計画的な施設整備や適切な機能確保を図るため、雨水処理を担う大規模な下水道施設の設置又は改築事業を計画的・集中的に支援する個別補助制度

補助対象範囲

- 雨水処理を担う下水道施設であって、社会資本整備総合交付金の基幹事業のうち、「通常の下水道事業」「下水道浸水被害軽減総合事業」「都市水害対策共同事業」「下水道総合地震対策事業」のいずれかに該当するもの

(雨水管、雨水貯留管、雨水ポンプの整備 など)



雨水ポンプ場の整備



雨水貯留管の整備

大規模雨水処理施設整備事業の対策イメージ

採択要件等

- 雨水処理を担う下水道施設の設置又は改築事業であり、以下の要件を満たすもの
 - ・事業期間が概ね10年以内
 - ・総事業費が5億円以上

留意事項

- 下水道床上浸水対策事業又は事業間連携下水道事業の採択要件に合致する場合は、当該制度により実施することが原則(ただし、事業の性質上、下水道床上浸水対策事業又は事業間連携下水道事業により実施することが適当でない事業については、その限りではない)

継続費に関する調書(補正)【案】

①令和8年度当初予算(変更前)

①令和8年度当初予算(変更前)							国費＝事業費×25% (当初内示減額見込)		国費＝事業費×25% (当初内示減額見込)			備考	
款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率		
			年度	年 割 額	左の財源内 訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等						
1	資本的支出	1 建設改良費	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事	R8	千円 290,000	千円 72,500	千円 202,900	千円 14,600	千円 0	千円 290,000	千円 290,000	千円 0	% 55.9
				R9	229,000	57,250	160,200	11,550	0	0	229,000		
				計	519,000	129,750	363,100	26,150	0	290,000	290,000	229,000	

②令和8年度補正予算案(変更後)

②令和8年度補正予算案(変更後)													
款	項	事業名	全 体 計 画					国費＝事業費×17.5% (当初内示実績)		国費＝事業費×10% (減見込)		継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
			年度	年 割 額	左の財源 内 訳			前年度末ま での支払義務 発生(見込) 額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払義 務発生予定 額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額		
					国庫補助金	企業債	損益勘定 留保資金等						
1	資本的支出	小浦雨水ポン プ場耐震対策・ 改築更新工事	R8	千円 235,400	千円 45,200	千円 178,300	千円 11,900	千円 0	千円 235,400	千円 235,400	千円 0	% 45.4	
			R9	283,600	28,360	241,000	14,240	0	0	0	283,600		
			計	519,000	73,560	419,300	26,140	0	235,400	235,400	283,600		

③令和9年度当初予算案(個別補助事業変更後)

③令和9年度当初予算案(個別補助事業変更後)													
款	項	事業名	全 体 計 画					国費＝事業費×50% (満額内示見込)		国費＝事業費×50% (満額内示見込)		備考	
			年度	年 割 額	左の財源内 訳			前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額		継続費の総額に対する進捗率
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等						
1	資本的支出	小浦雨水ポンプ場耐震対策・改築更新工事	R9	千円 290,000	千円 145,000	千円 130,500	千円 14,500	千円 0	千円 290,000	千円 290,000	千円 0	% 55.9	
			R10	229,000	114,500	103,000	11,500	0	0	229,000			
			計	519,000	259,500	233,500	26,000	0	290,000	290,000	229,000		

④差引(③－②)

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
			年度	年 割 額	左の財源内 訳								
					国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等						
1	資本的支出	1 建設改良費	R9	千円 54,600	千円 99,800	千円 △47,800	千円 2,600	千円	千円	千円	千円	%	
				R10	△54,600	86,140	△138,000	△2,740					
				計	0	185,940	△185,800	△140					

小浦雨水ポンプ場施設整備事業 財源比較資料

①社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）活用の場合

（単位：千円）

事業名	年度	事業費	国庫補助金	企業債	一般財源	実質一般財源
耐震対策・改築更新工事	R8	235,400	45,200	178,300	11,900	124,229
	R9	283,600	28,360	241,000	14,240	166,070
耐震補強設計業務委託料	R9	18,520	1,850	15,600	1,070	10,898
耐震補強工事	R10	179,970	17,990	152,800	9,180	105,444
機械・電気改築設計業務委託料	R15	9,680	960	8,100	620	5,723
機械・電気改築更新工事	R16	134,180	13,410	113,900	6,870	78,627
	R17	313,080	31,300	266,000	15,780	183,360
計		1,174,430	139,070	975,700	59,660	674,351

※1 R8年度の国庫補助金は補助率（1/2）×35%で計算（R8年度当初内示実績）

※2 R9年度以降の国庫補助金は内示減額見込により補助率（1/2）×20%で計算

②浸水対策に係る個別補助事業（大規模雨水処理施設整備事業）活用の場合

（単位：千円）

事業名	年度	事業費	国庫補助金	企業債	一般財源	実質一般財源
耐震対策・改築更新工事	R9	290,000	145,000	130,500	14,500	96,715
	R10	229,000	114,500	103,000	11,500	76,390
耐震補強設計業務委託料	R10	18,520	9,260	8,300	960	6,189
耐震補強工事	R11	179,970	89,980	80,900	9,090	60,057
機械・電気改築設計業務委託料	R11	9,680	4,840	4,300	540	3,249
機械・電気改築更新工事	R12	134,180	67,090	60,300	6,790	44,779
	R13	313,080	156,540	140,800	15,740	104,444
計		1,174,430	587,210	528,100	59,120	391,823

※1 国庫補助金は個別補助事業採択見込により補助率（1/2）×100%で計算

※2 個別補助事業活用のためR15年度以降の事業を前倒しで実施

③差引（②－①）

（単位：千円）

事業名	年度	事業費	国庫補助金	企業債	一般財源	実質一般財源
耐震対策・改築更新工事	R9	54,600	99,800	△47,800	2,600	△27,514
	R10	△54,600	86,140	△138,000	△2,740	△89,680
耐震補強設計業務委託料	R10	0	7,410	△7,300	△110	△4,709
耐震補強工事	R11	0	71,990	△71,900	△90	△45,387
機械・電気改築設計業務委託料	R11	0	3,880	△3,800	△80	△2,474
機械・電気改築更新工事	R12	0	53,680	△53,600	△80	△33,848
	R13	0	125,240	△125,200	△40	△78,916
計		0	448,140	△447,600	△540	△282,528

※1 国庫補助金は約4億4,800万円増額し、企業債は約4億4,700万円減額することができる。

※2 企業債償還にかかる交付税措置（37%）を勘案すると、実質一般財源は約2億8,200万円減額することができる。